

### シティプロモーション 〜小金井の魅力発信〜



河野律子 (自民党・信頼)  
保護者に保育のガイドライン等を示しての協議が必要

①(ア)名所や史跡などの観光案内板を改修・新設し、まち歩きを楽しめる環境を整備し愛着のある小金井に、(イ)クラウドファンディング(不特定多数の寄付を募ること)を活用して設置を。  
市民部長 (ア)改修を検討。  
企画財政部長 (イ)今年度中に取組を実施したい。  
②第2地区の子育て支援施設に親子カフェの設置を。広場を一体的に活用するイベントを実施し賑わいを。  
都市整備部長 駅周辺の賑わいが高まるよう、まちづくりに取り組んでいきたい。  
③(ア)保育園民営化スケジュールを見直す時機であり、

### 経管栄養導入者が 入所できる特養ホームを



板倉真也 (日本共産党)  
現実的には難しい。

①(ア)経管栄養導入者から特養ホーム入所に関する相談が来た場合、どのように対応しているのか。(イ)経管栄養導入者が入所できる特養ホームの確立に向けた手立てを、早急に行うべき。  
福祉保健部長 (ア)施設に直接お問い合わせいただくようにご案内している。(イ)特養ホームは、介護の必要な方に対する生活の場の提供のための施設。医療ニーズがより高い方に関しては、介護療養病床や介護医療院も新たに制度化されている。特養ホームにおいては、全ての医療行為が必要な方に対応を講ずるといことは、

### 全ての人が差別されない まち小金井を



渡辺ふみ子 (公明党)  
しており、東中学校では、LGBTについての研究授業が行われた。

①障がいのある人、LGBT(性的少数者)、外国人等に対する偏見や差別を解消するため、学校や地域で正しい知識を得る学習会や研修会を開催すべき。  
福祉保健部長 市職員には、障がい者理解促進研修会を年3回開催する。  
企画財政部長 LGBTについては、今年度より専門講師による研修会を実施する予定。  
生涯学習部長 貫井北七センターで、9月29日にLGBTへの理解を深める市民向け講習会を開催する。  
学校教育部長 教職員も都の人権教育研修会に出席

### 町会・自治会に対する 市の支援拡充を求める



宮下 誠 (公明党)  
これを市で各町会や自治会の希望を集約し、市が実施

「人と人のつながり」「信頼」「お互いさまの意識」、この3つが良好だと地域は安定する。今後は住民が積極的に地域や社会に関わる流れをより強く、太くすることが大切である。(ア)町会・自治会に対する支援策を打たないか。(イ)防災関連グッズを適切に提供し、自主防災会の取組の後押しを。  
企画財政部長 (ア)財政支援としては、新たに自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業について案内している。この助成事業自体は以前からあったが、煩雑な手続き等のため、十分に活用されていなかった。

### 来年5月元号改定 この機会に西暦使用を



坂井えつ子 (緑・つながる)  
(イ)現状の対応を基本に、他市等の動向も留意しながら適切に対応していく。(オ)西暦の併記も可能としている

(ア)国からの通知と庁内での通知は。(イ)市の考え方は。(ウ)システム管理は。(エ)管理は西暦だが、出力する際は元号。改元に伴うシステム改修に係る費用は。(オ)申請書や届出書は。(カ)市が送付する文書は。(キ)西暦と元号を併記しないか。(ク)平成50年と記載のある議会資料には違和感があるが、どうか。(ク)計画書や条例に記載のある平成33年などの扱いは。(コ)市民の目に触れる計画物や刊行物は西暦、もしくは西暦と元号の併記を。  
総務部長 (ア)国からの通知は来ていない。通知を待つて、適宜対応していく。

### 公園を市民の夢を叶える コミュニティの場へ



岸田正義 (みらい)  
栗山公園でパークPFIを導入しないか。(キ)エリアを

市内公園の約8割が500㎡未満と小規模で、地域における整備状況の格差、偏在化による低未利用公園の発生や維持管理が課題。(ア)公園が市民に知られていない写真付きで公園の魅力発信すべき。(イ)公園をもっと楽しく身近にするため無料の公園アプリを導入しないか。(ウ)低未利用公園を地域に開き、公園を市民の夢を叶えるコミュニティの場へ育てるべき。(エ)公園のネットワーキングの検討を。(オ)開発による新たな公園ではなく公園協力の提供を受け公園全体の維持管理に活用すべき。(カ)利用者が多い

### 学童保育所の民間委託に ついて問う



水上洋志 (日本共産党)  
子ども家庭部長 (ア)中長期的に見れば人件費削減にあたっている。実払給与額等と比較すると財政効果も下がることは想定される。

①学童保育所の民間委託について問う。(ア)財政効果について、委託によって学童保育所の職員は任用替えとなっている。市全体では、職員が減るわけではないので財政効果は生まれないのではないか。また職員人件費は理論値の1人830万円で計算されている。実際の給与と比較すると委託による財政効果はそれほどないのではないか。(イ)財政効果があるならば、学童保育の充実のために使うべき。財政効果は何に使われているのか。(ウ)施設清掃など要望に応えることを求める。これ以上の委託化はやめるべき。  
②放課後子どもプランの拡充について、他市と比較しても実施回数が少ない。コーディネーター等の謝礼を増額すべきではないか。  
市長 (イ)生みだされた財源は、学童保育サービス等の充実にあてていくと認識している。  
生涯学習部長 今後謝礼等について検討していく。

### 新庁舎のコストは 福祉相談に接遇のプロを



田頭祐子 (生活者ネット)  
イクルコストに着目し検討。

①(ア)複合型の新庁舎・新福祉会館は平成33年度末に竣工予定。リース庁舎を解消し、財政負担を減らすために早期竣工が重要。床面積の縮減検討は。(イ)基本設計から竣工まで出来るコスト縮減の検討と工夫は。リーダはいい。専門性はバリアフリー新法等にも基づき算出。そこから複合化等の削減で1万2千㎡と見込んだ。職員1人当たりの床面積は20・76㎡で、多摩各市中最少。(イ)建物の品質を下げずコスト削減する手法で、常にコストを意識する。建築費だけでなく、修繕費など建物のライフサ